



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月4日

上場会社名 オイレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6282 URL <https://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 昌弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 企画管理本部長 (氏名) 坂入 良和

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	28,631	0.1	1,702	35.6	2,175	25.5	1,077	43.8
2022年3月期第2四半期	28,615	23.8	2,644		2,919	456.7	1,918	477.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,694百万円 (15.1%) 2022年3月期第2四半期 3,208百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	34.43	
2022年3月期第2四半期	61.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	86,513	68,420	78.4	2,184.17
2022年3月期	85,530	66,591	77.2	2,090.62

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 67,794百万円 2022年3月期 66,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		30.00	55.00
2023年3月期		27.00			
2023年3月期(予想)				28.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,200	5.6	5,500	6.2	5,700	12.5	3,900	9.8	125.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	34,300,505 株	2022年3月期	34,300,505 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	3,261,252 株	2022年3月期	2,729,801 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	31,289,791 株	2022年3月期2Q	31,398,367 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 地域ごとの売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波や、ロシア・ウクライナ情勢に起因した原材料費、エネルギー価格の高騰、為替相場の急激な変動などにより先行き不透明な状況が続いており、企業活動にも影響を及ぼしております。このような環境にあつて、当企業グループは2021年度を起点とする中期経営計画(2021年度～2023年度)の2年目にあり、グループで一丸となつて計画達成に向けた取り組みを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,631百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は1,702百万円(前年同期比35.6%減)、経常利益は2,175百万円(前年同期比25.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,077百万円(前年同期比43.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①軸受機器

海外市場においては、中国の新型コロナウイルス感染再拡大によるロックダウンや、欧米での自動車減産が売上の下押し要因となりましたが、円安の影響を受けたことや国内市場において一般産業向け製品が製造業の生産活動持ち直しから堅調に推移したことにより、軸受機器全体の売上は前年同期を上回りました。一方、セグメント利益は原材料費や物流費高騰の影響を受け前年同期を下回りました。

この結果、軸受機器の売上高は20,774百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は1,121百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

②構造機器

橋梁向け製品、建築向け製品ともに物件の工期遅れにより売上時期が第3四半期以降となったことや、前年同期と比較して大型物件が少なかった影響があり、構造機器全体の売上、利益は前年同期を下回りました。

この結果、構造機器の売上高は4,309百万円(前年同期比15.4%減)、セグメント利益は439百万円(前年同期比37.9%減)となりました。

③建築機器

住宅用製品は、主力である外付ブラインドのブリユが前年同期を上回る売上となり、また、ビル用の主力製品である排煙・換気装置ウィンドウオペレーターは、中低層物件など新築市場への売上が堅調に推移し、前年同期を上回る売上、利益となりました。

この結果、建築機器の売上高は2,758百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は112百万円(前年同期比131.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は982百万円増加、負債は846百万円減少、純資産は1,829百万円増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.2ポイント増加して78.4%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金の3,230百万円の減少、仕掛品の1,259百万円の増加、現金及び預金の926百万円の増加、投資その他の資産では投資有価証券の129百万円の増加であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では未払法人税等の580百万円の減少、固定負債では長期借入金の686百万円の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて783百万円増加し、21,121百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,025百万円(前年同期は4,186百万円の収入)となりました。主な内訳は、収入では売上債権の減少額3,806百万円、税金等調整前四半期純利益2,004百万円、減価償却費1,588百万円であり、支出では棚卸資産の増加額1,309百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,461百万円(前年同期は726百万円の支出)となりました。主な内訳は、支出では有形固定資産の取得による支出1,365百万円、定期預金の預入による支出867百万円、収入では定期預金の払戻による収入787百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,624百万円(前年同期は1,520百万円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,000百万円、配当金の支払額962百万円、長期借入金の返済による支出686百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

原材料費や物流費高騰の影響があるものの、売価への転嫁や円安に加え、軸受機器事業で海外市場の回復と構造機器事業で第3四半期以降にずれ込んだ物件の売上を見込むことなどから、2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,112	22,038
受取手形及び売掛金	19,832	16,602
商品及び製品	4,247	4,786
仕掛品	3,439	4,698
原材料及び貯蔵品	3,653	3,896
その他	932	1,193
貸倒引当金	△54	△64
流動資産合計	53,162	53,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,763	11,840
機械及び装置(純額)	5,546	5,945
土地	2,882	2,923
その他(純額)	2,720	2,910
有形固定資産合計	22,913	23,619
無形固定資産	349	361
投資その他の資産		
投資有価証券	6,635	6,764
退職給付に係る資産	108	105
その他	2,377	2,527
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	9,105	9,381
固定資産合計	32,367	33,363
資産合計	85,530	86,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,903	5,984
1年内返済予定の長期借入金	1,090	1,090
未払法人税等	1,261	680
賞与引当金	1,192	1,234
役員賞与引当金	127	57
株主優待引当金	84	-
その他	3,456	3,645
流動負債合計	13,114	12,692
固定負債		
長期借入金	3,893	3,206
役員退職慰労引当金	72	36
役員株式給付引当金	113	95
退職給付に係る負債	538	476
その他	1,206	1,585
固定負債合計	5,824	5,400
負債合計	18,939	18,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,615	9,615
利益剰余金	49,668	49,782
自己株式	△4,810	△5,639
株主資本合計	63,058	62,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,920	2,164
為替換算調整勘定	1,309	3,539
退職給付に係る調整累計額	△285	△252
その他の包括利益累計額合計	2,943	5,451
非支配株主持分	588	625
純資産合計	66,591	68,420
負債純資産合計	85,530	86,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	28,615	28,631
売上原価	18,980	19,641
売上総利益	9,634	8,989
販売費及び一般管理費	6,990	7,287
営業利益	2,644	1,702
営業外収益		
受取利息	29	44
受取配当金	91	183
受取保険金	117	18
為替差益	5	537
その他	80	87
営業外収益合計	323	870
営業外費用		
支払利息	13	7
デリバティブ評価損	19	360
その他	15	30
営業外費用合計	48	398
経常利益	2,919	2,175
特別利益		
投資有価証券売却益	10	26
特別利益合計	10	26
特別損失		
固定資産処分損	42	10
投資有価証券売却損	0	21
投資有価証券評価損	—	165
特別損失合計	42	197
税金等調整前四半期純利益	2,886	2,004
法人税等	919	890
四半期純利益	1,967	1,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,918	1,077

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,967	1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	244
為替換算調整勘定	857	2,303
退職給付に係る調整額	26	32
その他の包括利益合計	1,241	2,580
四半期包括利益	3,208	3,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,152	3,585
非支配株主に係る四半期包括利益	56	109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,886	2,004
減価償却費	1,400	1,588
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39	△31
受取利息及び受取配当金	△120	△228
支払利息	13	7
固定資産処分損益(△は益)	42	10
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△10	160
売上債権の増減額(△は増加)	1,678	3,806
棚卸資産の増減額(△は増加)	△969	△1,309
仕入債務の増減額(△は減少)	362	△161
その他	△548	△661
小計	4,696	5,186
利息及び配当金の受取額	147	244
利息の支払額	△13	△7
法人税等の支払額	△643	△1,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,186	4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△845	△1,365
有形固定資産の売却による収入	12	29
無形固定資産の取得による支出	△35	△37
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	13	86
定期預金の預入による支出	△362	△867
定期預金の払戻による収入	551	787
保険積立金の積立による支出	△422	△111
保険積立金の払戻による収入	370	33
その他	△3	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726	△1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△736	△686
配当金の支払額	△800	△962
非支配株主への配当金の支払額	△38	△73
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
自己株式の処分による収入	108	138
リース債務の返済による支出	△52	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520	△2,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,198	783
現金及び現金同等物の期首残高	20,587	20,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,786	21,121

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した本制度にかかる株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、前連結会計年度末260百万円(112千株)、当第2四半期連結会計期間末226百万円(97千株)であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の再導入)

当社は、2020年11月4日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を再導入しております。本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、今後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末636百万円(427千株)、当第2四半期連結会計期間末499百万円(335千株)であります。総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末618百万円、当第2四半期連結会計期間末476百万円であります。

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,172	5,095	2,659	27,927	687	28,615	-	28,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	15	16	32	49	△49	-
計	20,173	5,095	2,674	27,944	719	28,664	△49	28,615
セグメント利益又は損 失(△)	1,885	707	48	2,641	6	2,647	△3	2,644

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,774	4,309	2,758	27,842	789	28,631	-	28,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	0	1	21	23	△23	-
計	20,775	4,309	2,759	27,844	810	28,654	△23	28,631
セグメント利益又は損 失(△)	1,121	439	112	1,672	28	1,701	1	1,702

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,307	24.5	21,066	69.3	20,774	72.5	3,599	23.5
構造機器	8,924	65.9	5,383	17.7	4,309	15.1	9,998	65.4
建築機器	845	6.3	3,094	10.2	2,758	9.6	1,181	7.7
報告セグメント計	13,077	96.7	29,543	97.2	27,842	97.2	14,779	96.6
その他	442	3.3	860	2.8	789	2.8	513	3.4
合計	13,519	100.0	30,404	100.0	28,631	100.0	15,292	100.0

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,812	22.4	20,611	69.7	20,172	70.5	3,251	24.1
構造機器	8,664	69.2	5,344	18.1	5,095	17.8	8,912	66.2
建築機器	753	6.0	2,773	9.4	2,659	9.3	867	6.4
報告セグメント計	12,230	97.6	28,728	97.2	27,927	97.6	13,031	96.7
その他	299	2.4	838	2.8	687	2.4	450	3.3
合計	12,529	100.0	29,567	100.0	28,615	100.0	13,481	100.0

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,812	22.4	40,756	66.9	40,261	67.2	3,307	24.5
構造機器	8,664	69.2	12,567	20.7	12,307	20.6	8,924	65.9
建築機器	753	6.0	5,884	9.7	5,792	9.7	845	6.3
報告セグメント計	12,230	97.6	59,208	97.3	58,361	97.5	13,077	96.7
その他	299	2.4	1,635	2.7	1,492	2.5	442	3.3
合計	12,529	100.0	60,843	100.0	59,853	100.0	13,519	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
18,586	1,750	1,599	6,019	658	28,615

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国向け売上高は3,504百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
18,021	1,884	1,491	6,495	738	28,631

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国向け売上高は3,456百万円です。